



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4511  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	7,459	△1.8	177	△30.3	174	△32.2	108	△36.3
29年8月期	7,599	2.0	254	24.0	257	21.9	170	—

（注）包括利益 30年8月期 103百万円（△62.0%） 29年8月期 273百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	135.24	—	4.2	3.3	2.4
29年8月期	212.12	—	6.9	4.9	3.3

（参考）持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	5,144	2,623	51.0	3,261.47
29年8月期	5,323	2,576	48.4	3,202.41

（参考）自己資本 30年8月期 2,623百万円 29年8月期 2,576百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	90	30	△75	446
29年8月期	17	△109	21	401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	56	33.0	2.3
30年8月期	—	0.00	—	60.00	—	48	44.4	1.9
31年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	33.3	—

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年8月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年8月期70円、平成30年8月期60円となります。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,030	1.3	200	5.4	200	7.0	128	3.0	159.15
通期	7,700	3.2	230	29.8	230	31.7	145	33.3	180.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 —（社名）—、除外 —社（社名）—

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期	915,444株	29年8月期	915,444株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年8月期	111,189株	29年8月期	111,045株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年8月期	804,320株	29年8月期	804,522株
--------	----------	--------	----------

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,912	△2.1	170	△30.2	174	△30.7	108	△34.1
29年8月期	7,062	3.2	243	△5.0	251	△6.0	164	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	135.04	—
29年8月期	204.86	—

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	4,812	2,599	54.0	3,231.57
29年8月期	4,955	2,549	51.5	3,170.03

（参考）自己資本 30年8月期 2,599百万円 29年8月期 2,549百万円

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年10月11日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差はあるものの欧米向け輸出の増加、消費や設備投資など内需が底堅く推移し、企業収益も改善がみられることなどを背景に景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方、原材料等の価格上昇による最終消費財の値上げや人手不足の慢性化など、先行きには不透明感も残っております。

当社グループを取り巻く業界におきましては消費マインドの改善等から、メーカーの販促費への支出につきましては増加傾向にあるものの、流通小売業の販促費削減の慎重姿勢が継続されております。

このような環境の中、当社グループはオリジナルの“POP GALLERY”製品やノベルティの販売強化に努め、また、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。特に重点項目として、消費者向け販促キャンペーン、動画POP、ノベルティ、オンラインショップ（WEB受注）などに取り組んでまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発、オンラインショップ利用拡大に努めましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減の影響により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、飲料・食品メーカーを中心に、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、ワンストップ体制及び企画力・提案力の強化、企画料・デザイン料徴求の推進に取り組んでまいりました。動画POP、SNSを利用した独自販促キャンペーン、デジタル技術などを組み込んだ新しい企画・提案等を推進いたしました。一部大口スポット取引の受注減少等により前連結会計年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、装飾物、演出物の売上の伸び悩み、飲料メーカー・サービス業向けのスポット受注等の売上減少により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1.8%下回る7,459百万円となりました。内訳は、「自社企画製品」が938百万円（前年同期比8.3%減）、構成比で12.6%、「別注製品」が3,839百万円（前年同期比1.0%減）、構成比で51.5%、「商品」が2,680百万円（前年同期比0.5%減）、構成比で35.9%となりました。

また、損益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したこと、販売費及び一般管理費が人件費を中心に増加したことなどにより、営業利益は177百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は174百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は108百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し5,144百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が56百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が88百万円減少したこと、商品及び製品が13百万円減少したこと、未収還付法人税等が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し3,239百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が24百万円減少したこと、無形固定資産が2百万円減少したこと、投資その他の資産が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し1,905百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が63百万円減少したこと、電子記録債務が32百万円増加したこと、短期借入金が119百万円減少したこと、未払法人税等が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し1,796百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が129百万円増加したこと、長期未払金が355百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が467百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し725百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が52百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し2,623百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、45百万円増加し、当連結会計年度末は446百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は90百万円(前年同期比73百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が174百万円となったことや、役員退職慰労引当金の減少額467百万円、長期未払金の増加額355百万円等があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は30百万円(前年同期は109百万円の使用)となりました。これは、定期預金の払戻による収入101百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期は21百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額119百万円、リース債務の返済による支出34百万円、長期借入れによる収入250百万円、長期借入金の返済による支出115百万円、配当金の支払額56百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、人手不足・採用難などが引き続き予想されるなか、金融資本市場の変動等の影響もあり景気全般の先行きに不透明感が残っております。

このような状況を踏まえ、当社グループは効果的なプロモーション活動の研究・実践、POPギャラリー事業、店頭プロモーション事業を基軸とした事業展開の強化を継続してまいります。

具体的には、長期主要三事業である「POPギャラリー事業」「店頭プロモーション事業」「サービス・デザイン事業」を中心とした事業展開をしてまいります。そして企画料・デザイン料の徴求推進やSNS、デジタルサイネージなどのデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高7,700百万円(前期比3.2%増)、営業利益230百万円(前期比29.8%増)、経常利益230百万円(前期比31.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円(前期比33.3%増)であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、“POP GALLERY”オンラインショップ(WEB受注)による受注売上増を予想しております。別注製品、商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料の売上増、デコレーションやノベルティ、イベントに関する景品類の受注増などを予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,953	1,293,912
受取手形及び売掛金	1,306,918	1,218,914
商品及び製品	520,316	506,934
仕掛品	58,466	50,083
原材料及び貯蔵品	3,418	3,064
繰延税金資産	71,360	57,323
未収還付法人税等	—	37,240
その他	49,525	72,549
貸倒引当金	△915	△958
流動資産合計	3,359,043	3,239,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788,811	788,811
減価償却累計額	△557,855	△575,642
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物及び構築物 (純額)	※ 229,043	※ 211,257
車両運搬具	27,293	27,293
減価償却累計額	△21,868	△24,151
車両運搬具 (純額)	5,424	3,141
工具、器具及び備品	125,955	155,829
減価償却累計額	△80,709	△107,929
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品 (純額)	44,924	47,577
土地	※ 1,047,958	※ 1,047,958
リース資産	104,176	50,712
減価償却累計額	△80,036	△39,274
リース資産 (純額)	24,140	11,437
建設仮勘定	—	6,000
有形固定資産合計	1,351,491	1,327,372
無形固定資産		
ソフトウェア	22,994	42,615
リース資産	41,488	19,933
その他	9,630	9,525
無形固定資産合計	74,113	72,074
投資その他の資産		
投資有価証券	153,358	150,370
従業員に対する長期貸付金	2,036	—
繰延税金資産	88,348	51,736
差入保証金	105,983	106,042
退職給付に係る資産	122,099	132,777
その他	67,703	65,258
貸倒引当金	△260	△28
投資その他の資産合計	539,268	506,157
固定資産合計	1,964,873	1,905,604
資産合計	5,323,917	5,144,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,855	588,252
電子記録債務	173,297	205,646
短期借入金	※ 575,000	※ 456,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 111,342	※ 116,355
リース債務	34,441	22,616
未払金	117,258	88,806
未払消費税等	36,502	34,249
未払費用	84,716	88,514
未払法人税等	46,646	13,084
前受金	83,706	74,562
賞与引当金	89,532	94,591
その他	12,811	13,587
流動負債合計	2,017,113	1,796,267
固定負債		
長期借入金	※ 229,898	※ 359,378
リース債務	31,816	9,200
長期末払金	—	355,278
退職給付に係る負債	1,535	1,488
役員退職慰労引当金	467,536	—
固定負債合計	730,786	725,345
負債合計	2,747,899	2,521,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,930,600	1,983,069
自己株式	△263,705	△264,104
株主資本合計	2,494,423	2,546,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,432	52,553
退職給付に係る調整累計額	26,162	24,007
その他の包括利益累計額合計	81,594	76,561
純資産合計	2,576,018	2,623,055
負債純資産合計	5,323,917	5,144,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	7,599,061	7,459,271
売上原価	4,634,253	4,557,211
売上総利益	2,964,807	2,902,059
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,710,467	※1, ※2 2,724,892
営業利益	254,340	177,167
営業外収益		
受取利息	233	117
受取配当金	3,567	3,704
為替差益	—	113
貸倒引当金戻入額	5,239	—
受取保険金	—	880
受取手数料	821	744
その他	2,703	1,588
営業外収益合計	12,565	7,148
営業外費用		
支払利息	8,974	8,294
その他	492	1,417
営業外費用合計	9,467	9,712
経常利益	257,438	174,603
税金等調整前当期純利益	257,438	174,603
法人税、住民税及び事業税	87,365	12,973
法人税等調整額	△582	52,852
法人税等合計	86,783	65,825
当期純利益	170,655	108,777
親会社株主に帰属する当期純利益	170,655	108,777

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	170,655	108,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,774	△2,878
退職給付に係る調整額	80,649	△2,154
その他の包括利益合計	102,424	△5,033
包括利益	273,080	103,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,080	103,744
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,808,220	△263,311	2,372,437
当期変動額					
剰余金の配当			△48,275		△48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,655		170,655
自己株式の取得				△394	△394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,380	△394	121,985
当期末残高	409,796	417,733	1,930,600	△263,705	2,494,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	33,657	△54,487	△20,829	2,351,607
当期変動額				
剰余金の配当				△48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益				170,655
自己株式の取得				△394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,774	80,649	102,424	102,424
当期変動額合計	21,774	80,649	102,424	224,410
当期末残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,930,600	△263,705	2,494,423
当期変動額					
剰余金の配当			△56,307		△56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,777		108,777
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,469	△399	52,070
当期末残高	409,796	417,733	1,983,069	△264,104	2,546,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018
当期変動額				
剰余金の配当				△56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益				108,777
自己株式の取得				△399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,878	△2,154	△5,033	△5,033
当期変動額合計	△2,878	△2,154	△5,033	47,037
当期末残高	52,553	24,007	76,561	2,623,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年9月1日 平成29年8月31日)	(自 至	平成29年9月1日 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		257,438		174,603
減価償却費		89,491		92,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6,492		△188
賞与引当金の増減額(△は減少)		△124		5,058
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		36,876		△13,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		232		△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		19,792		△467,536
長期末払金の増減額(△は減少)		—		355,278
受取利息及び受取配当金		△3,800		△3,822
支払利息		8,974		8,294
売上債権の増減額(△は増加)		△90,258		88,004
たな卸資産の増減額(△は増加)		△52,553		22,119
仕入債務の増減額(△は減少)		△79,333		△31,254
前受金の増減額(△は減少)		7,799		△9,144
その他の資産の増減額(△は増加)		18,169		△20,316
その他の負債の増減額(△は減少)		△32,040		△26,206
未払消費税等の増減額(△は減少)		△9,312		△2,253
その他		15		885
小計		164,875		172,384
利息及び配当金の受取額		3,800		3,822
利息の支払額		△9,003		△8,241
法人税等の支払額		△142,262		△77,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,411		90,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△39,605		△4
定期預金の払戻による収入		9,600		101,600
有形固定資産の取得による支出		△60,572		△42,254
無形固定資産の取得による支出		△22,194		△29,592
投資有価証券の取得による支出		△1,122		△1,152
従業員に対する長期貸付けによる支出		△1,500		—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入		662		1,686
長期貸付金の回収による収入		4,537		—
その他		849		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,345		30,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		225,000		△119,000
リース債務の返済による支出		△41,719		△34,441
長期借入れによる収入		—		250,000
長期借入金の返済による支出		△112,968		△115,507
自己株式の取得による支出		△394		△399
配当金の支払額		△48,275		△56,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,642		△75,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△70,291		45,554
現金及び現金同等物の期首残高		471,586		401,294
現金及び現金同等物の期末残高		※ 401,294		※ 446,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」のその他に表示していた3,525千円は、「受取手数料」821千円、「その他」2,703千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,344千円は、「無形固定資産の取得による支出」△22,194千円、「その他」849千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	18,722千円	17,683千円
土地	125,000	125,000
計	143,722	142,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988	32,988
長期借入金	196,511	163,523
計	379,499	346,511

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
給料及び手当	1,294,438千円	1,370,067千円
賞与引当金繰入額	68,935	71,123
役員退職慰労引当金繰入額	19,792	4,484
退職給付費用	64,095	25,966
貸倒引当金繰入額	△1,205	50

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	59,948千円	64,429千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	—	—	9,154
合計	9,154	—	—	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,108	1	—	1,110
合計	1,108	1	—	1,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	利益剰余金	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	9,154	—	8,238	915
合計	9,154	—	8,238	915
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	1,110	1	1,000	111
合計	1,110	1	1,000	111

(注)1. 当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式減少8,238千株は株式併合によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前1千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は株式併合によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日

(注)平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	利益剰余金	60	平成30年8月31日	平成30年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
現金及び預金勘定	1,349,953千円	1,293,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△948,658	△847,063
現金及び現金同等物	401,294	446,849

(セグメント情報)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,202円41銭	3,261円47銭
1株当たり当期純利益金額	212円12銭	135円24銭

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	170,655	108,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	170,655	108,777
期中平均株式数 (株)	804,522	804,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 安福 勤 (現 株式会社トマト銀行理事審査部付部長)

(注) 安福 勤は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 横田 宣年

(3) 就任及び退任予定日

平成30年11月28日